

OKINAWA KAIHO BANK
DISCLOSURE
2026

沖縄海邦銀行 ディスクロージャー誌

「かいぎんのご案内」

CONTENTS (目次)

ごあいさつ	1
プロフィール・役員	2～3
第18次中期経営計画	4
トピックス	5
かいぎんSDGs宣言	
1.自然環境の保全	6
2.地域経済の発展、持続的な成長	7
3.地域社会の活性化	8
業績ハイライト	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10～14
法令遵守態勢	15～17
リスク管理態勢	18～19
組織図・従業員の状況	20
研修制度	21
営業のご案内	22～26
店舗のご案内	27
店外現金自動設備 (ATM) のご案内	28



代表取締役頭取 新城一史

ごあいさつ

皆さまには、平素より沖縄海邦銀行をご利用、ご愛顧いただき心より御礼申し上げます。

このたび、当行の経営方針、業績等につきまして、多くの皆さまがご覧になれますよう「かいぎんのご案内ディスクロージャー2026」を作成いたしました。当行について、より一層のご理解をいただくための参考となれば幸いに存じます。

2025年度の国内外の経済環境は大きく変化いたしました。地政学リスク等の長期化や、各国の金融政策の転換、資源・エネルギー価格の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。一方で、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展は、企業活動や私たちの暮らしに新たな可能性をもたらしております。国内においては、金利正常化の流れや物価上昇への対応が求められる中、企業の賃上げや設備投資への動きも広がり、地域経済には前向きな兆しが見られました。県内経済におきましても、物価高騰や人手不足といった課題が続いているものの、観光関連産業を中心に堅調に推移しております。

このような中、当行では第18次中期経営計画「BEYOND THE BANK」に取り組んでいます。基本方針に「デジタルとリアルのコミュニケーション」を掲げ、お客さまの簡単・便利の実現に向けて新しい技術を積極的に取り入れ、お客さま向けのサービスの充実と銀行の業務効率化のためのDX投資を進めることで、双方の生産性向上を図っていきます。また、お客さまをよく理解するためには、行員一人ひとりの成長も必要不可欠であることから、人材育成にも力を入れていきます。

併せて、経営理念に基づいた地域貢献活動として、みどりの運動や海浜清掃などの自然環境保全活動、各地域でのボランティア等、社会貢献活動も幅広く実施しています。昨年設立したかいぎんスマイル基金による貧困問題解決に向けた助成金支援と金融リテラシー向上支援に取り組んでいるほか、県内一体となった学生向けの金融経済教育にも力を入れていきます。

これからも当行は、経営理念を大切に、全役職員が一丸となって「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年7月

プロフィール

Company outline 会社概要 (2026年3月31日現在)

名 称	株式会社 沖縄海邦銀行
英 訳 名	THE OKINAWA KAIHO BANK,LTD.
本 店	〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号
T E L	(098)867-2111(代表)
HPアドレス	https://www.kaiho-bank.co.jp
創 立	1949年5月1日
設 立	1964年4月2日
総 資 産	8,202億円
預 金	7,674億円
貸 出 金	5,823億円
資 本 金	45億円
発行済株式	340万株
従 業 員 数	737名
店 舗 数	50店舗* (うち出張所2店舗)

※店舗内店舗方式（ランチ・イン・ランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては37拠点となっております。

History これまでの歩み

- 1949年 5月 沖縄無尽株式会社設立
那覇無尽株式会社設立
- 1953年10月 相互銀行法施行
- 1953年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
- 1964年 4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
- 1972年 3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
- 1972年 5月 「沖縄の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(1972年5月1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結
全国相互銀行協会会員となる
- 1974年 5月 外国為替業務の本認可を受ける
- 1978年12月 日本銀行と貸出取引開始
- 1979年 2月 全銀データ通信システム開始
- 1983年 4月 国債窓口販売業務開始
- 1987年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)開始
- 1989年 2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
- 1989年 2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟
- 1990年 5月 MICS(都銀、地銀とのCD提携)で全国ネットワーク化
- 1991年11月 新総合オンラインシステム完了
- 1993年 7月 FB(ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス)を開始
- 1998年12月 投資信託窓口販売取扱開始
- 1999年 3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
- 2000年 3月 デビットカード取扱開始
- 2000年 6月 MMK(他行とのATM共同使用「うちなーネット」)取扱開始
- 2000年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始
- 2001年 4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始
- 2002年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始
- 2004年 4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立(現 連結子会社)
- 2014年 3月 かいぎんビジネスサービス株式会社、かいぎんシステム株式会社解散(2014年6月清算終了)
- 2015年 8月 SNSキャラクター「かいホー」くん誕生
- 2015年12月 新本店ビル竣工 営業開始
- 2016年 1月 株式会社イーネットとの業務提携によりコンビニATMサービスを開始
- 2016年10月 沖縄県中小企業家同友会と経営支援や地域経済発展を目的に包括連携協定を締結
- 2019年 5月 新勘定系システム(BeSTAccloud)開始
- 2021年 3月 かいぎんSDGs宣言、沖縄県SDGsパートナーへ登録
- 2022年 8月 個人のお客さま向けサービスとして「かいぎん通帳アプリ」をリリース
- 2022年10月 外国為替業務の取扱を終了
- 2023年 2月 株式会社琉球銀行と共同出資会社「ゆいパートナーサービス株式会社」を設立
- 2024年 2月 おきなわSDGsプラチナパートナー認証
- 2024年 5月 創業75周年
- 2024年12月 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に関する情報開示を実施
- 2025年 4月 第18次中期経営企画「BEYOND THE BANK」をスタート
- 2025年 8月 「かいぎんスマイル基金」を設立

役員 (2026 年 6 月 24 日現在)



代表取締役頭取
しん じょう かず ふみ
新城 一史



代表取締役専務
さき はら まさ き
崎原 正樹



常務取締役
ひら かわ まもる
平川 衛



常務取締役
お なが まこと
翁長 誠



取締役
お ど しん じ
小渡 晋治



取締役
しま ぶくろ な な こ
島袋 菜々子



取締役
しん がき よし き
新垣 嘉樹



常勤監査役
ほか ま まさ やす
外間 政康



監査役
かな ざわ のぶ あき
金沢 信昭



監査役
よこ だ てつ
横田 哲

(注) 取締役 小渡 晋治氏、島袋 菜々子氏及び新垣 嘉樹氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役 金沢 信昭氏及び横田 哲氏は、会社法第 2 条 16 号に定める社外監査役であります。

第18次中期経営計画（2025年4月～2030年3月）

第18次中期経営計画「BEYOND THE BANK」は、5年間の計画期間で、サステナブルな経営を実現するための体制づくりに取り組み、長期的な投資計画や人材育成を通して、持続可能な経営を目指します。

基本方針として「デジタルとリアルコミュニケーション」を掲げ、インターネットバンキングや法人ポータル、スマートフォン取引等、様々なサービスを充実させてお客さまの利便性向上を図るとともに、地域金融機関としてお客さまと直接顔を合わせるリアルなコミュニケーションを大切にしていきます。

時代変化に応じて柔軟に戦略を入れ替え、役職員一丸となってお客さまの最善の利益を追求します。最終的には、行員の成長、銀行の発展、お客さまの発展の「持続的成長のエコシステム」によりお客さまの共通価値を創造し、地域の発展を目指していきます。



Topics 1

第1回「かいぎんスマイル基金」の助成金を交付

沖縄県の貧困問題解決のため、生活支援や教育支援等の取り組みを行っている個人・団体に対し、助成金を交付することを目的として「かいぎんスマイル基金」を設立し、この度、第1回助成金交付式を行いました。本基金および沖縄海邦銀行では、助成金による支援に加え、金融経済教育の実施等、資金面以外の長期的支援も実施することで、今後も貧困問題の解消を目指してまいります。

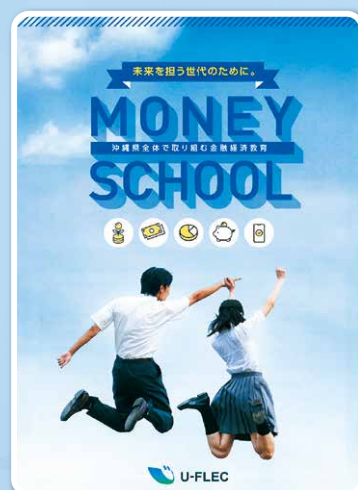


Topics 2

「うちなー金融リテラシー向上コミュニティ」への参画について

当行は、沖縄県民の金融リテラシー向上を目的として、沖縄県銀行協会が主導し、発足した「うちなー金融リテラシー向上コミュニティ（略称：U-FLEC）」へ参画しました。

本取り組みは、産・官・学・金が連携し、県内中学・高校を対象に、統一教材を用いた金融経済教育の出前授業を実施するものであり、未来を担う子どもたちが、自立し、豊かで安定した人生を歩むために必要な「お金の知恵」を育むことを全力で支援してまいります。



Topics 3

沖縄未来創造協議会 「沖縄クリーンアクション2025」清掃活動に参加

2025年11月に開かれた沖縄未来創造協議会の「沖縄クリーンアクション 2025」に参加し、県内各地で清掃活動を実施いたしました。

県内で事業活動を行う企業7社で構成する同協議会による初の取り組みで、離島を含めた県内全域で実施し、当行も一銀通り・久茂地川周辺など、全10か所のエリアに分かれて、行員や関連会社社員、家族が清掃活動に励みました。





1.自然環境の保全

- 「みどりの運動」を継続し、緑化推進、環境保全の啓発に貢献します。
- サンゴ苗植付作業への参加や海浜清掃活動を通して、海洋環境の改善に努めます。



みどりの運動

当行は、1974年から長年にわたり「みどりの運動」を展開しています。
「沖縄をみどりの島に！緑と花で心にやすらぎを！」のキャッチフレーズで、
郷土に緑と花を増やし、安らぎのある街づくりに取り組んでいます。

みどりの講演会

森林資源や園芸など、毎月多彩なテーマで「みどりの講演会」を開催し、苗木の無料配付を行っております。開催回数は582回となり、配布した苗木は7万本を超えました。

【開催場所：当行本店 開催日：毎月第4金曜日】

みどりの募金

みどりの運動に賛同してくださったお客さまや役職員からの募金による寄付活動を行っています。みどりの募金への寄付は1974年から50年以上にわたり続けており、寄付総額は1億2,200万円となりました。

皆さまのご厚意は、さまざまな緑・森林づくりに活用されています。



TCFD提言に対する賛同表明

当行は、2024年3月にTCFD提言*に対する賛同表明を行い、気候変動に係る情報開示を進めております。

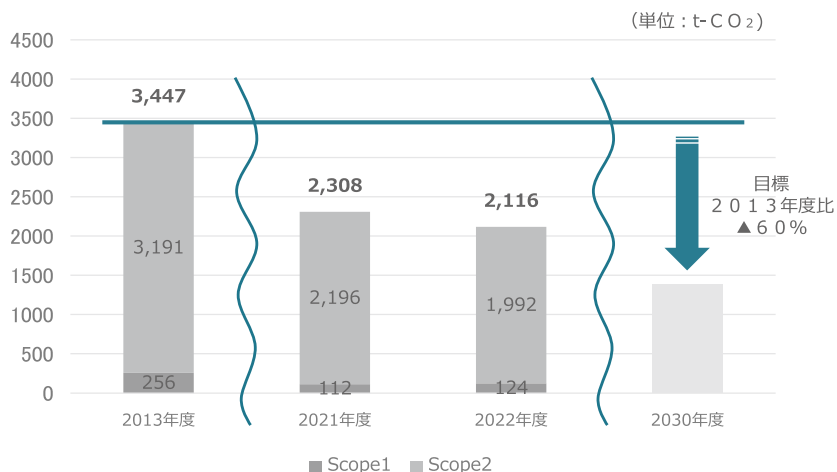
今後は、当行が排出するCO₂を削減しつつ、お客さまに対しても脱炭素ソリューションを提案してまいります。

※TCFD…金融安定理事会により設立された組織で、企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。

CO₂排出量の削減

削減目標：2030年度のCO₂排出量を2013年度比60%削減（Scope1、Scope2）

※ガソリンにかかる排出量は車両燃料費および沖縄県ガソリン平均単価より算出





2.地域経済の発展、持続的な成長

▶当行では、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向けて、DX支援や専門人材マッチングなどの業務効率化に取り組んでいます。お客さまとの対話を重ねながら課題やニーズを共有し、ともに行動する伴走型の支援を通じて、お客さまの事業成長を支援します。

事例のご紹介

DX支援



左) 壺川支店
玉那覇 博信

右) 営業統括部
岸本 麻里萌

【支援内容】

経理業務に課題を感じられているお客さまへ、勤怠管理から給与計算まで一元管理できるシステムをご提案し、導入いただきました。

システム導入後も、業務内容を丁寧にヒアリングしながら、設定や検証といった作業をお客さまと一緒に進め、運用が定着するまで伴走して支援しました。

【お客さまの声】

以前からDX化を検討していましたが、導入への不安もありました。今回、銀行の提案とサポートがあったことで導入に踏み出すことができました。

また、設定や運用で悩むこともありましたが、一緒にサポートしてもらったので、無事導入することができました。



専門人材マッチング



安謝支店
嶺井 雄宇

【支援内容】

お客さまからECサイト強化のお話を伺い、専門人材マッチングをご提案しました。その後、マーケティングやWeb運営の知見を持つ人材とマッチングいただきました。

採用が難しい分野でも、スポット的かつ短期的に、コストを抑えて専門人材と出会うため、直面する経営課題の支援につながっています。

【お客さまの声】

ECサイト強化のために活用しましたが、想像以上に専門性が高く、企画の進行もスムーズになりました。従業員の学びにもつながっています。





かいぎんSDGs宣言

3.地域社会の活性化



- ▶地域に密着した社会貢献活動を通し、地域の課題解決や産業振興、コミュニケーションの活性化に寄与します。
- ▶沖縄の文化・伝統やスポーツの振興を支援し、豊かな社会環境の構築に貢献します。

中学軟式野球大会開催

沖縄県野球連盟へ「第33回 沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会」の協賛金を贈呈しました。1994年から毎年協賛しており、スポーツを通じた地域振興・青少年の健全育成を目的に取り組んでいます。



ジュニアサッカーフェスティバル開催

南風原町黄金森陸上競技場にて「第17回かいぎんジュニアサッカーフェスティバル」を開催しました。海銀サッカークラブの選手によるジュニア世代の技術向上と県内サッカーの振興を目的に開催しています。



かいぎんサマースクール

小学生向けに金融に関する正しい知識や判断力を身につけてもらうことを目的に、「かいぎんサマースクール」を開催しました。銀行見学や3億円重さ体験、金融クイズなどを通して、金融リテラシーの向上に取り組みました。

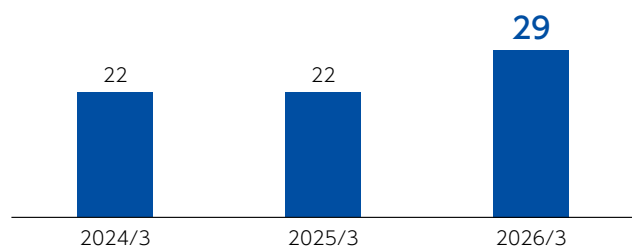


業績ハイライト（単体）

※グラフの単位は億円、または%

■ コア業務純益

29 億円



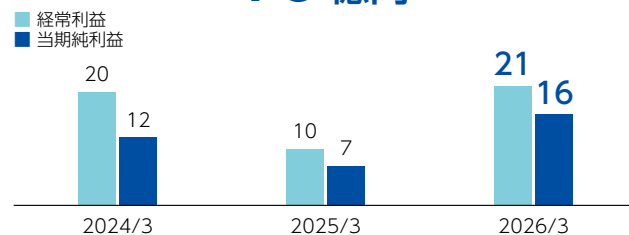
コア業務純益は、預金利息や経費が増加しましたが、貸出金利息が増加したことなどから、前年比7億円増加の29億円となりました。

■ 経常利益

21 億円

■ 当期純利益

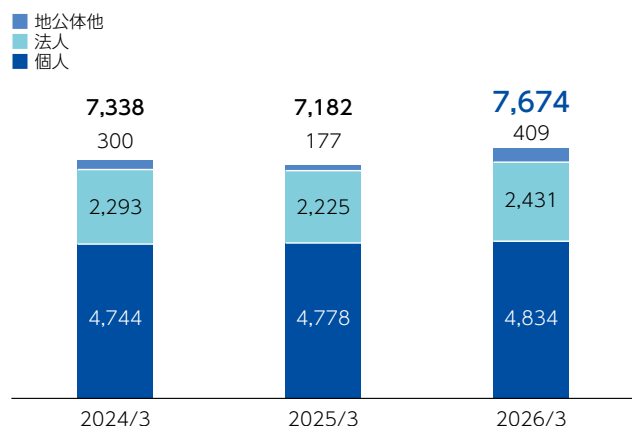
16 億円



経常利益は前年比10億円増加の21億円、最終的な当期純利益は前年比9億円増加の16億円となりました。

■ 預金残高

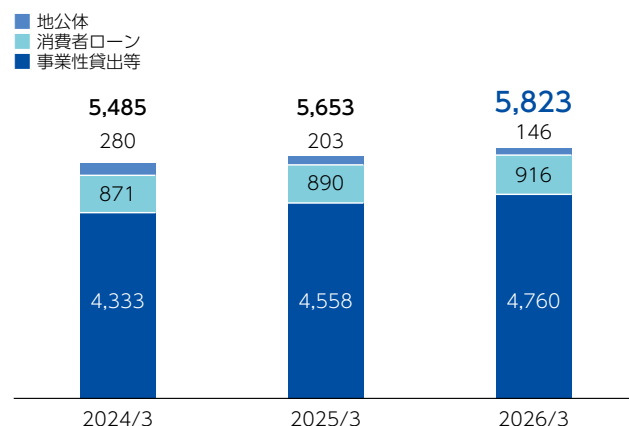
7,674 億円



預金は、個人、法人、および地方公共団体預金がそれぞれ増加したことにより、前年比492億円増加の7,674億円となりました。

■ 貸出金残高

5,823 億円

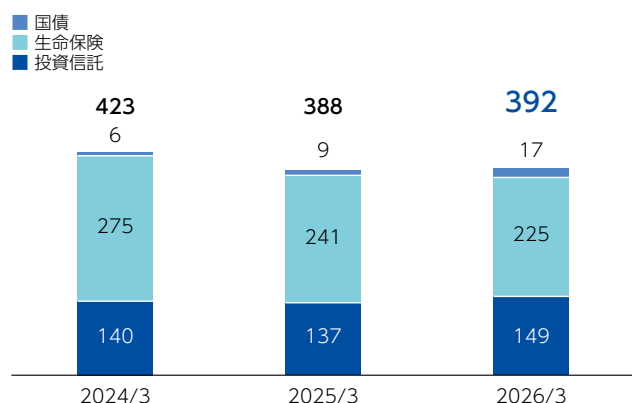


貸出金については、地方公共団体向けの貸出は減少しましたが、事業性貸出や消費者ローンが増加したことで、前年比170億円増加の5,823億円となりました。

また、観光関連産業が堅調に推移したことを背景に、幅広い業種で資金需要が高まり、お客さまニーズへの迅速な対応に努めた結果、貸出金残高は過去最高を更新しました。

■ 預かり資産残高

392 億円



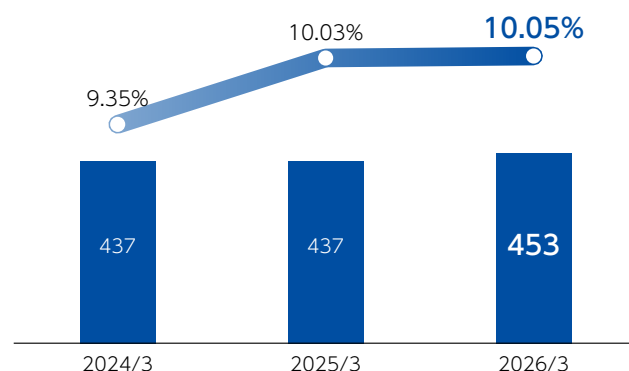
預かり資産は、生命保険の残高は減少しましたが、投資信託や国債の残高が増加したことから、預かり資産残高は前年比4億円増加の392億円となりました。

■ 自己資本額

453 億円

■ 自己資本比率

10.05%



自己資本額は前年比15億円増加の453億円、自己資本比率は前年比0.02ポイント上昇の10.05%となりました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

1. 中小企業の経営支援に関する取組みについて

当行は「金融機関が地域のお客さまと永い取引関係を前提とした中長期的な視点でリレーションを強化し、適切なソリューション提案を図ることや、地域活性化に繋がる情報発信・外部専門機関等との連携を図ることによって、お客さまと共に成長していく」という地域密着型金融の理念を基礎として、地域における創業支援や成長分野支援、中小企業・小規模事業者のお客さまの売上拡大支援や事業再生・事業承継支援等、さまざまなライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

当行では「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域に密着し地域と共に成長・発展していくという地域金融機関の使命を果たすべく、第18次中期経営計画（2025年4月～2030年3月）においても、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組んで参ります。

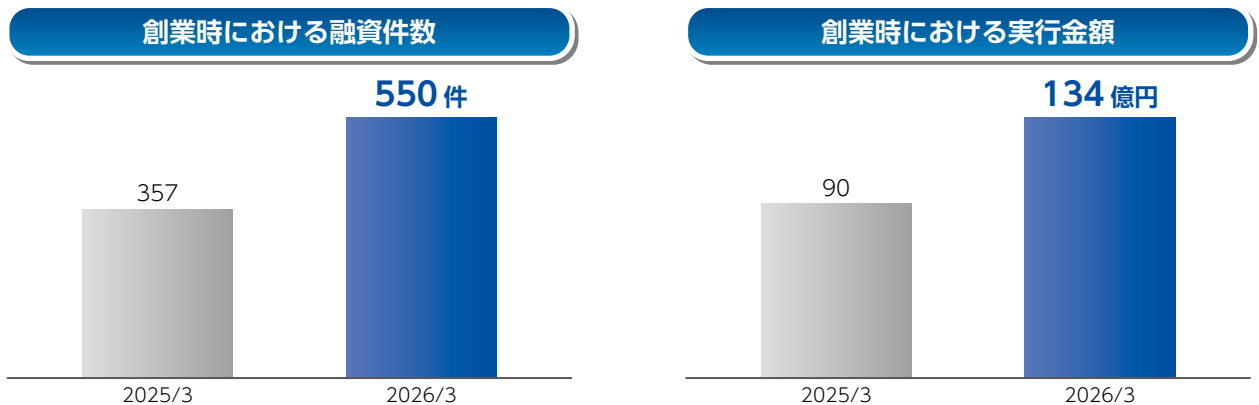
2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3.経営支援等に関する取組み状況

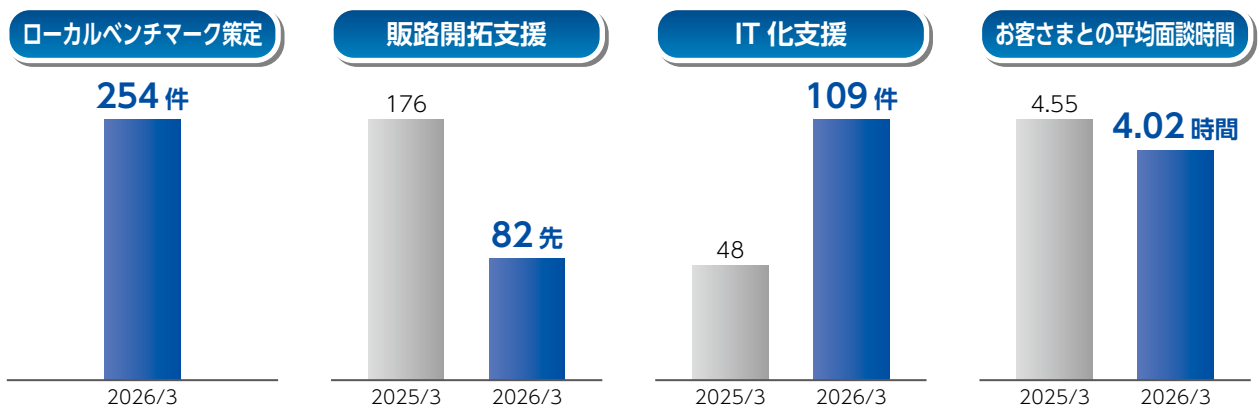
(1) 創業支援

創業期の取引先への融資を中心に、創業計画の策定支援、創業支援機関の紹介等、創業に関する様々なご相談に対応しています。



(2) 経営支援

決算書等の書面審査だけでなく事業実態の把握に努め、事業性評価に基づいた本業支援に取り組みます。



※営業担当者 1 日平均

(3) 経営改善、事業再生等の支援

中小企業の経営改善計画の策定や、経営改善に向けたソリューションの提案に継続して取り組んでいます。

分 類	先数		金額	
	2025年3月	2026年3月	2025年3月	2026年3月
① 取引中小企業者	10,268 先	10,310 先	4,319 億円	4,539 億円
② 再生支援取組先	483 先	313 先	470 億円	379 億円
③ 実抜計画作成先	88 先	82 先	123 億円	119 億円

各分類の集計基準

- ① 取引中小企業者 日本産業分類及び中小企業基本法等における中小企業（個人事業主含む）
- ② 再生支援取組先 当行の規定において一定の基準に該当し、「経営改善支援先」として取り組んでいる先
- ③ 実抜計画策定先 ②のうち、経営改善計画およびアクションプランを策定のうえ、伴走支援に取り組んでいる先

(4) その他支援

①「かいぎん Big Advance」の提供

当行では、お客さまの企業価値向上のため、経営支援プラットフォーム「かいぎん Big Advance」のデジタルサービスを提供しています。本サービスの提供を通してお客さまの販路拡大、福利厚生充実、業務効率化等、様々な経営課題解決を行いました。

②外部機関と連携した取り組み

当行では、沖縄県よろず支援拠点と連携して顧客支援の取り組みを行っています。2025 年度は 303 件の相談を受け付け、同拠点のコーディネーターより個社の課題に応じたアドバイスが行われました。

沖縄県よろず支援拠点活用実績（2025 年度）	
相談件数	303 件

③事業承継に関する取り組み

当行では、お客さまの円滑な事業承継を支援するため、沖縄県事業承継ネットワークと連携して、専門家による課題のヒアリングや事業承継計画の策定に関するアドバイスを行いました。

その他、提携している外部専門家と連携して事業承継の課題解決に向けて取り組みました。

沖縄県事業承継ネットワーク利用実績（2025 年度）	
相談件数	27 件

④かいぎん DX 相談室の開設

当行では、お客さまの DX の取り組みを支援するため、「かいぎん DX 相談室」を開設しております。デジタル化による生産性向上や各種課題の解決に向け、導入を検討しているお客さまを対象に、個別予約制にて、対面またはオンラインでのご相談を承っております。専門スタッフが直接お話を伺いながら、最適な解決策を提案致します。

(5) 「不動産担保・個人保証に必要以上に依存しない融資の推進」等の状況

①動産、流動資産担保融資の推進

②事業性評価能力（目利き能力）の向上に向けた取り組み

実際の貸出案件等を教材とした少人数の研修会において、お客さまのビジネスモデルを踏まえた「強み・弱み」の把握方法を実践的に指導するなど、行員の事業性評価能力（目利き能力）の向上に努めています。

事業性評価能力の向上に向けた取組実績（2025 年度）	
事業性評価実施件数	88 件

(6) ファンドの活用

①「SCOM ファンド」への出資・参画

沖縄県内に主たる営業拠点または本店を置く中小事業者に対し、投資および経営支援を行うことにより、県内中小零細企業収益力と還元力を高めることを目的として、当行を含めた沖縄県内 3 金融機関等で「SCOM 投資事業有限責任組合」に出資・参画しています。

《ファンド概要》

名 称	SCOM 投資事業有限責任組合
ファンド総額	1 億円
設立日	2019 年 12 月 25 日
投資対象	県内に営業拠点または本店を置く中小事業者

②「サザンカ中小企業活性化ファンド」への出資・参画

新型コロナウイルス感染症等により経営基盤に大きな影響を受けている中、業績改善に向け取り組む中小企業に対し、財務改善のための投資と再生支援を行うことを目的に、「サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合」に出資・参画しています。

《ファンド概要》

名 称	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合
ファンド総額	100 億円
設立日	2024 年 2 月 29 日
投資対象	業績改善に取り組む国内に営業拠点または本店を置く中小事業者

4.「経営者保証に関するガイドライン」への取組み実績について

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合（事業承継時の対応含む）」、および「保証人であるお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を行う場合」は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

- ・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

2025年4月～2026年3月	件数・割合
新規に無保証で融資した件数	1,890 件
新規融資件数	3,423 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	55.21%

- ・事業承継時における保証徴求割合
代表者交代時における新旧経営者に対する保証徴求の件数・割合

2025年4月～2026年3月	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0 件	0.00%
旧経営者のみから保証徴求	0 件	0.00%
新経営者のみから保証徴求	77 件	77.78%
経営者からの保証徴求なし	22 件	22.22%

「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下「経営者保証」）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより、経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。法的拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

※2013年12月「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表

お客さま相談窓口のご案内

- 当行ではお客さまからのご要望やご相談にお応えするため、「お客さまサービス担当」を設けております。当行の業務においてお困りのことや、ご意見・ご要望・苦情等がございましたらご遠慮なくお申しつけください。

お客さまサービス担当

フリーダイヤル ☎0120-461-354 受付時間9：00～17：00（但し、銀行休業日を除く）

メールアドレス ✉customer@kaiho-bank.co.jp

- 当行では、預金相続事務の相談・受付、相続人確定までの事務手続き等のご相談にお応えするため、「相続相談センター」を設けております。専門スタッフがお客さまの相続手続きに対し、わかりやすくご対応させていただきます。

相続相談センター 首里

TEL 098-988-0039 FAX 098-988-0074

メールアドレス ✉souzoku-1@kaiho-bank.co.jp

所在地 〒903-0803 那覇市首里平良町1-2（首里支店隣）

営業時間 平日9：00～16：00（但し、銀行休業日を除く）

相続相談センター ぎのわん

TEL 098-943-2221 FAX 098-943-2241

メールアドレス ✉souzoku-2@kaiho-bank.co.jp

所在地 〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1（普天間支店隣）

営業時間 平日9：00～16：00（但し、銀行休業日を除く）

相続相談センター 那覇

TEL 098-917-1132 FAX 098-917-1160

所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2

営業時間 平日9：00～16：00（但し、銀行休業日を除く）

法令遵守態勢

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法律、内部規定、ルール等を厳格に遵守することを言います。

銀行は高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化を通じて、広く国民経済の健全な発展に貢献していくという社会的責務を負っております。

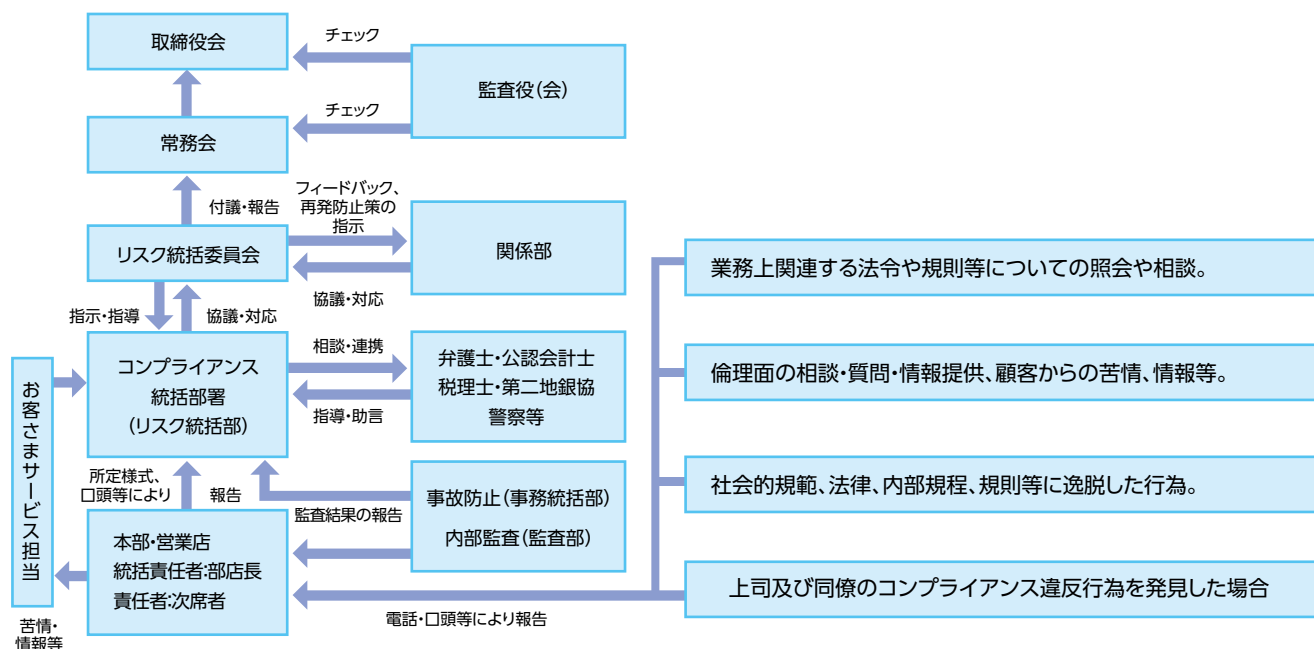
このため、銀行におけるコンプライアンスとは、お客さまや地域社会の発展に貢献するために、数多くの法令やルールを遵守しながら、お客さまへ質の高い商品やサービスを提供することを意味します。

当行では、コンプライアンス態勢の強化を経営の大きな課題として捉え、法令やルールの遵守を徹底するとともに、健全で公正な業務運営を通じてお客さまや地域社会から信頼され選ばれる魅力ある銀行を目指しております。

また、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、企業倫理の構築を図るべく経営トップ自身が率先垂範し、全行的にコンプライアンスの徹底に向けて取り組んでいます。

具体的には、役職員の倫理観の醸成と、すべての行動指針として倫理綱領及びコンプライアンス・マニュアル等を作成し、コンプライアンス態勢の整備を行うとともに、研修会等を通して周知徹底を図り、日々の業務運営の中で着実に実践していくよう努めています。

当行のコンプライアンス体制



●リスク統括部法務担当の設置

当行では、コンプライアンス態勢の徹底及び強化を図るため、「リスク統括部法務担当」を設置し、法令やルールの遵守状況を総合的に管理・把握する組織体制を構築しております。

●コンプライアンス統括責任者等の配置

当行では、本部各部長及び営業店各支店長をコンプライアンス統括責任者と位置づけ、コンプライアンス責任者への指導、バックアップを行い、組織の環境整備及びコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、各支店長に次ぐ職位にある者をコンプライアンス責任者として任命し、行員のコンプライアンス意識の啓発や各種ルールの徹底を図り、日常業務等についてコンプライアンスの立場より適切な指導を行っております。

●コンプライアンス・マニュアルの制定

当行では、全役職員が社会人としての良識を持ち、高い職業倫理の下で職務を遂行し、また、法令やルールに則った業務運営を徹底していくために、行動規範や「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」などを織り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、日常業務の手引書として全部店に備置きしております。

●コンプライアンス・プログラムの作成

当行では、コンプライアンスの取組み方針を一層明確にするために、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンス実践計画)を取締役会の承認を受け策定し、行動規範や各種法令等の理解を深めるための研修態勢を確立する等、日々の業務運営の中でコンプライアンスを着実に実践していくよう努めております。

個人情報保護態勢

●個人情報保護態勢の強化

お客さまからお預かりしている個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切な取扱いに努めると共に漏洩防止対策を講じる等、個人情報保護に対する積極的な取組みを行っております。

●個人情報保護宣言(当行ホームページへの掲載により公表しております。)

株式会社 沖縄海邦銀行(以下「当行」という。)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報(お客さまの個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます)を含みます)の適切な保護と利用に関する取組方針を宣言いたします。

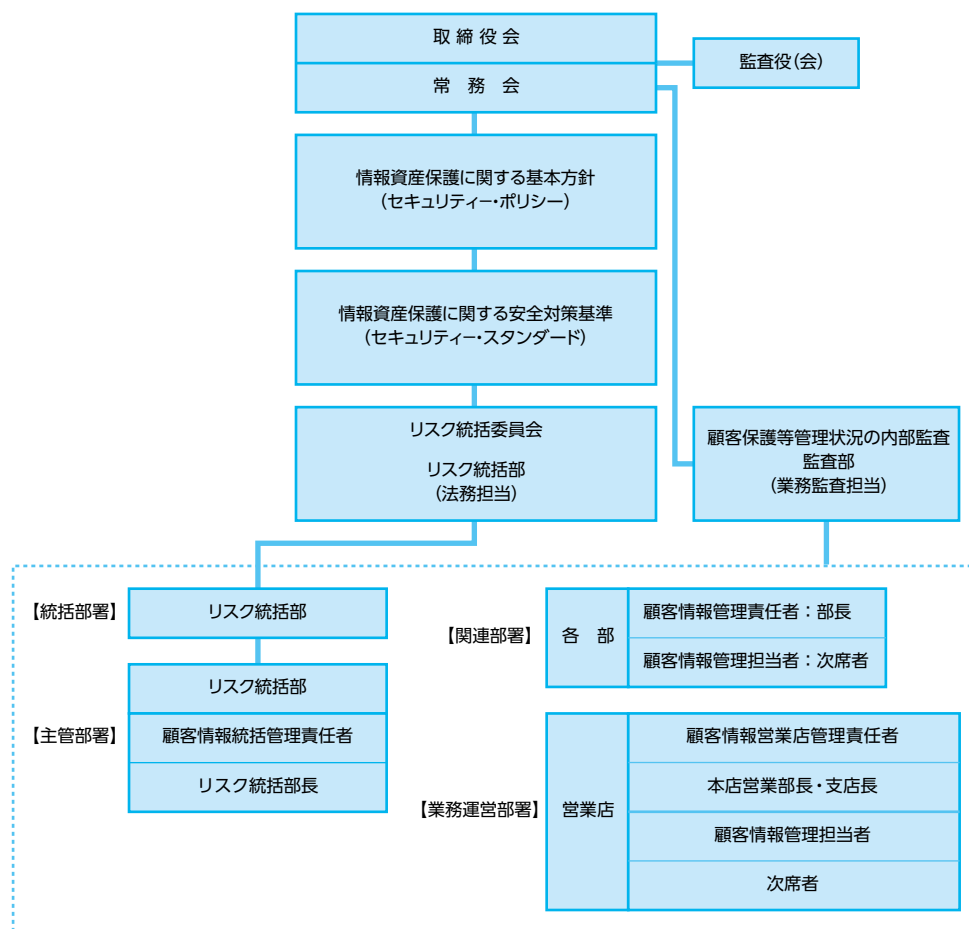
1. 個人情報の保護に関する法令等の遵守について
当行は、個人情報の保護に関する法律・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・ガイドライン・その他の規範等を遵守して、お客さまの個人情報を取扱いいたします。
2. 個人情報の利用目的について
(1) 当行は、個人情報の取得・利用にあたっては、その利用目的を特定し、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。
(2) 当行は、個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
(3) 当行は、取得した個人情報を、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで利用することについて、お客さまより中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止いたします。
(4) 利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたします。
3. 個人情報の適正な取得、提供について
(1) 当行は、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
(2) 当行は、お客さまとの間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたお客さまの個人情報を取得する場合には、その利用目的をお客さまに明示することといたします。尚、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまの同意を得ることといたします。
(3) 当行は、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合、外部に委託する場合、当行の子会社等と共同利用する場合を除き、お客さまの個人情報を第三者に提供いたしません。なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。
4. 個人情報の安全管理措置について
(1) 当行は、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等について基本方針を策定しています。
(2) 当行は、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。
(3) 当行は、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員及び当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
(4) 当行は、個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。
(5) 当行は、個人データを取り扱う区域において、役職員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
(6) 当行は、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
(7) 当行が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。
5. 保有個人データの開示、訂正等について
当行は、お客さまからの保有個人データの開示、訂正、利用停止等および第三者提供の停止を求められた場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等の定めに従いお答えいたします。
6. 外部委託
当行では、例えば、以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。なお、お客さまの個人情報を取扱う委託先(再委託先等も含みます)について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。
(委託の事例)
・借入償還予定表の作成、発送に関わる事務
・各種カード等発行業務
・投資信託販売業務
・情報システムの運用、保守に関わる業務
7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情について
当行は、お客さまの個人情報の取扱いに関するご質問および苦情を受けたときは、調査のうえ適切かつ迅速に対応いたします。
個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、つぎの相談窓口で受付いたします。
8. 個人情報保護の継続的な改善について
当行は、本宣言に基づき、お客さまの個人情報が適正に取扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

2022年4月

【個人情報の取扱いに関するご相談窓口】

〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 沖縄海邦銀行 お客さまサービス担当
フリーダイヤル: 0120-461-354 Eメール: customer@kaiho-bank.co.jp

●個人情報保護に関する組織体制



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等防止態勢

当行では、マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策、拡散金融対策及び経済制裁対応等(以下「マネロン等対策」といいます)を経営上の重要課題と認識し、金融システムの健全性を維持するため、経営陣主導の下、関係機関と連携して、実効性のある管理態勢の構築に取り組んでおります。

マネロン等対策は、経営戦略、営業環境、外国当局の動向等により刻々と変化するものであり、これらの変化に適時・適切に対応できるようリスク統括部内にマネロン等特別対策室を設置し、関連情報、各種施策を一元化しております。また、組織全体で連携・協働して取り組むため、リスク統括部の担当役員を行内責任者に任命し、必要な権限を付与するとともに、経営会議等において、マネロン等対策に関する課題等を協議しております。

金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)について

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情については、当行「お客さまサービス担当」に加え、下記の機関でも受け付けています。

●全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行との取引に関するご相談・ご照会、ご意見・苦情を受け付け、ご希望により銀行に取り次ぐための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等の利用料は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

全国銀行協会相談室

検索

全国銀行協会相談室による苦情処理手続きを経ても、銀行とのトラブルが解決しないお客さまは、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】03-5252-3772 または 0570-017109

【受付日】月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

※全国銀行協会は民間の団体であり、法令にもとづいて国から指定を受けた指定紛争解決機関です。

●証券・金融商品あっせん相談センター【略称:FINMAC(フィンマック)】

証券・金融商品あっせん相談センターは法律に基づく公的な団体が連携した指定紛争解決機関(金融庁指定)です。証券会社・銀行等が販売する株や投資信託、FX等のトラブルを公正・中立な立場で解決を目指します。

詳しくは、証券・金融商品あっせん相談センターのホームページ <https://www.finmac.or.jp/> をご参照ください。

【電話番号】0120-64-5005

【受付日】月曜日～金曜日(祝日等を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

リスク管理態勢

リスク管理態勢の強化

●リスク管理態勢の強化

金融の自由化、規制緩和・情報化の進展による新たな業務展開等に伴い、銀行のビジネスチャンスの拡大とともに、銀行経営に影響を及ぼすリスクもますます多様化・複雑化してきております。

こうした環境変化の中、地域の発展に貢献し、金融機関としての使命を果たすためには、経営の健全性をより高め、強固な収益基盤を確立することが、重要な経営課題となっております。

●リスク管理統括部署

当行では、想定される諸リスクを総合的に把握・管理するための部署として、リスク統括部を設置しています。

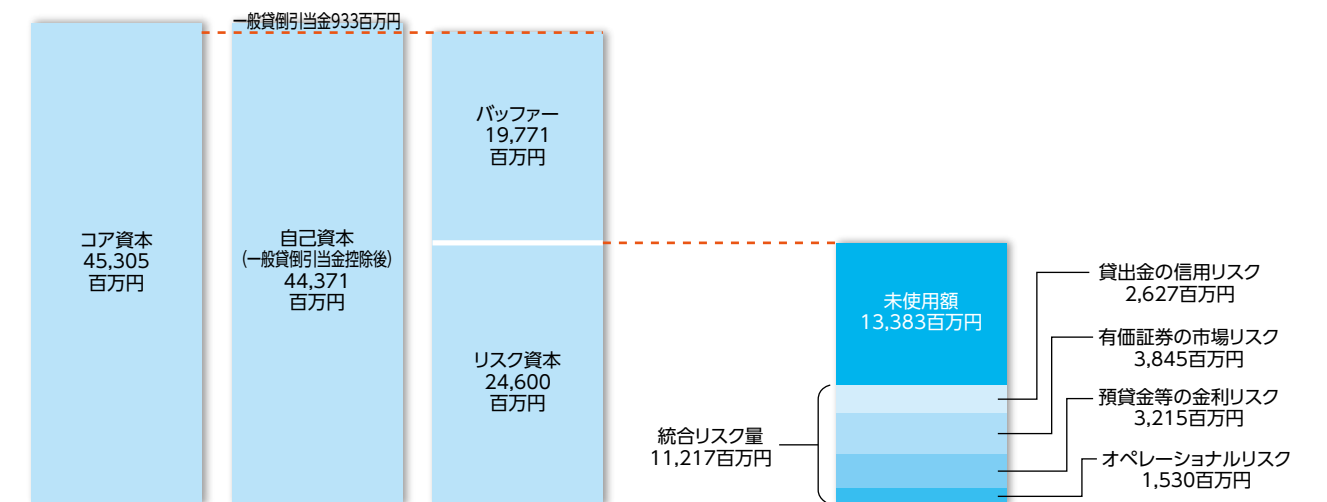
リスク統括部は、本部各部の所管するリスク情報について定期的に報告を求め、一元管理を行うとともに法令等遵守態勢・リスク管理態勢等の対応状況についての適切性、有効性の検証を行っています。

なお、検証の結果、改善事項が認められる場合は担当部署に対し、改善指示・指導を行い、リスク管理態勢の充実・強化に努めています。

統合的リスク管理態勢について

当行では、リスクの種類毎に主管部署を定め、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。また、銀行全体の保有するリスクが適正な水準にコントロールされているかを確認するため、種類毎のリスク量を各部署からリスク管理統括部署（リスク統括部）へ報告し、当該リスク量が当行の経営体力（自己資本およびリスク資本）に見合った水準にコントロールする等、統合的に管理する態勢を構築しております。

●統合リスク量の状況(2026年3月末)



リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

VaR(バリュー・アット・リスク)

現在保有するポートフォリオ(資産と負債の構成)が、将来の一定期間(保有期間)において、一定確率の範囲内で発生する最大損失想定額のことをいいます。

モンテカルロ法

乱数を用いてシミュレーションや数値計算する手法。多くの回数を繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができる。当行では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

分散共分散法

データの散らばり具合(ばらつき)を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間(観測期間)のデータ(金利、株価、為替等)のばらつきを用いてリスク量を算出します。

●統合的リスク算出方法

貸出金の信用リスク	計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高
	計測方法	モンテカルロ法によるVaRを計測しリスク量(UL)を算出
	保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%
市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
	計測方法	分散共分散法による分散効果(相関)考慮後のVaRを計測
	保有期間等	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%
	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
	計測方法	分散共分散法によるVaRを計測
	保有期間等	保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法

●信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理の実施により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行うとともに厳正な自己査定手続を行い、適正な償却・引当を実施することにより、資産の健全化を図っております。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行ではロスカットの検討等、リスク軽減の対応に加え、ALM管理システムを導入し、様々な環境変化や金利変動に対処できる資産・負債の総合管理体制を構築、諸リスクに対処しております。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆるリスクを想定した資金管理態勢を確立し、諸リスクに対処しております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動やコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆる障害や災害を想定し、機器・設備等の二重化やデータのバックアップを行うと共に部内検査態勢の充実を図り、諸リスクに対処しております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理上のミスや不正により損失を被るリスクをいいます。当行では、事務統括部に事務管理担当を置き、多様化する商品の事務処理に関する指導を行っております。また、監査部は、すべての営業店に対し、事務処理に関する厳正な監査の実施と事故防止に関する指導等を行っております。

●法務リスク管理

法務リスクとは、法令等の遵守違反や各種取引上の契約等において、法律関係における不確実性等が生じたことにより被るリスクのことをいいます。

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る規定等を整備し、リスクの回避に努めております。

●風評リスク管理

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容等が誤って伝えられること等により、当行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。

当行では、風評リスクに係る規程や要領を整備・活用し、事前にリスクの回避、もしくは最小化に努めております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクをいいます。

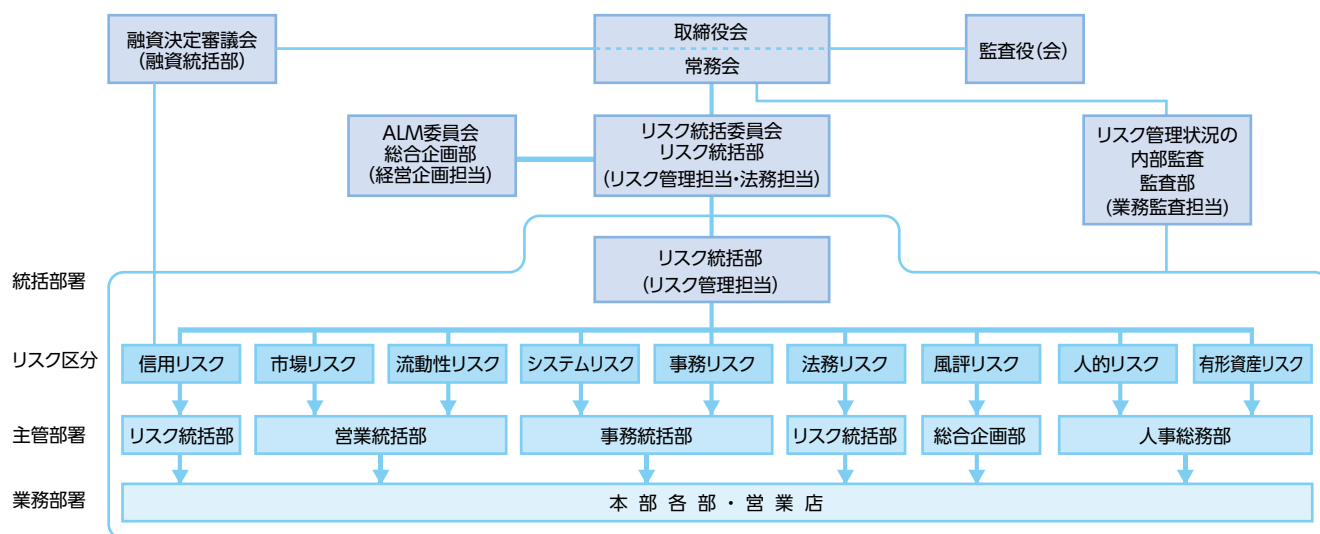
当行では、人事に係る諸規定等に基づき、リスクに対する理解を深め、その重要性を認識し、適正な人事運営を図り、未然防止に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害、その他の事象から生じる有形資産の毀損などのリスクをいいます。

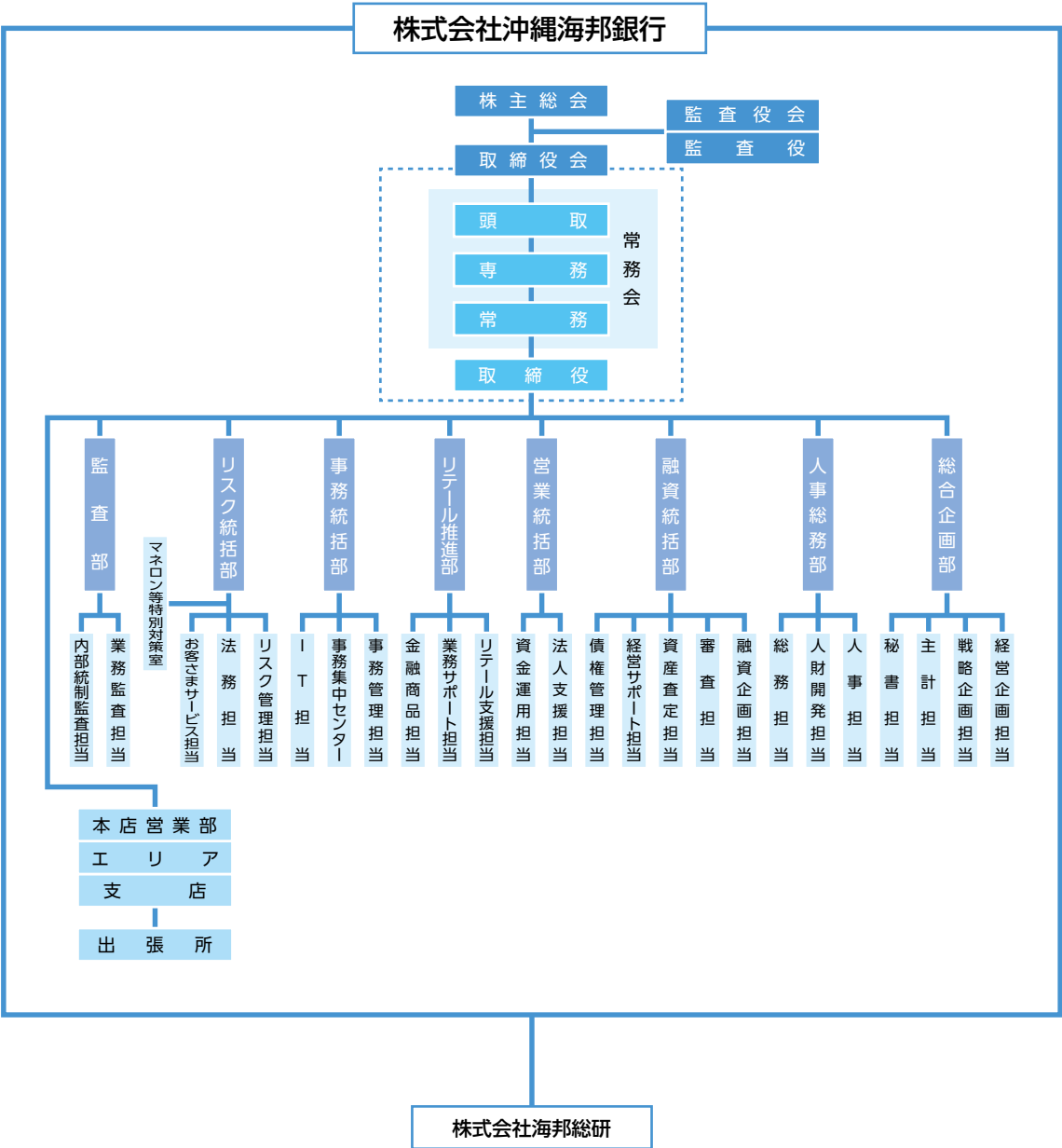
当行では、リスク発生の未然防止に努めるとともに、毀損等の発生時での報告体制を構築し、迅速かつ適切な対応に努めております。

当行のリスク管理体制



組織図・従業員の状況

組織図 (2026年7月1日現在)



従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
612 [117人]	40歳 2月	16年 3月	5,797,816円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員124人を含んでおりません。
 2. 従業員数は、連結会社への出向者1人を含んでおりません。
 3. 従業員数は、執行役員2人を含んでおります。
 4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数は536人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

研修制度

研修制度の充実

かいぎんでは、「プロ集団」としての銀行形成を目的に、次代を担う人材の育成を目指しております。

かいぎんでは、お客さまに質の高いサービスをご提供できるよう、専門的な知識・判断力・実践力を備えたスキルの高い職員を養成するため積極的に人材育成を行っております。

研修制度は、集合研修、職場内研修、自己啓発に関する基本的な考え方を定め、やる気のある行員の能力開発に関し銀行が積極的に支援していく内容となっております。

金融変革が急ピッチで進展している現在、職員一人ひとりのスキルを高め、お客さまへのサービス向上に努めたいと考えております。

●集合研修(Off-JT)の充実

かいぎんでは、本部集合研修の充実を図るため、外部専門機関を利用した階層別・職能別研修の頻度を高めております。

また、行員のレベルに応じた、体系的な研修を実施するとともに、ケーススタディを多用した実践型スキルアップ研修等内容の充実を図っておりますので、より質の高い知的サービスをご提供できると確信しております。

●職場内研修(OJT)の強化

職務に直結した実践的能力は、職務遂行を通じた職場内研修でこそ身につきます。そこで、かいぎんでは、職場内研修を強化する支援策として、次のような施策を実施しております。

*キャリアシートによる個人人材育成

*様々な職場内研修ツールの支援

これらを実践し、より満足度の高い金融サービスをご提供したいと考えております。

●自己啓発(SD)の支援

急激に進展する金融環境の中でお客さまのニーズは高度化・多様化しており、それに即した金融商品や取引チャンネルをご提供できる高度な能力が身につけられるよう、充実した通信教育制度を整えております。

【金融人材養成プログラム】

入行当初より基本的知識やスキルを計画的に習得できる機会を提供するため、土休日での勉強会を活用した継続的なカリキュラムの策定により自己啓発の環境作りを行っております。

●専門資格取得支援策

かいぎんでは、職務遂行能力が高く学習意欲旺盛な行員に対し、専門資格を取得するために必要な支援を行っております。

対象となる資格

●FP技能士 ●中小企業診断士 ●金融窓口サービス技能士等

●現在までの資格取得者

- 証券アナリスト(1名) ●中小企業診断士(10名)
- 宅地建物取引士(28名)
- FP技能士 1級～3級(481名)
- 金融窓口サービス技能士 1級～3級(83名)
- 金融内部監査士(7名)
- 動産評価アドバイザー(2名)
- M&Aシニアエキスパート(57名)
- サービス・ケア・アテンダント(67名)

研修体系

職位	一般	副 長 調査役	部店長
	主任		
職場内研修	・CSリーダー 窓口の活性化推進他 ・OJTの推進 ・新入行員指導員 マンツーマンによる実務指導	・統括責任者(部店長) 研修計画の決定 ・研修担当役員 自店の研修計画策定、実施	
ジョブ ローテーション	・職務習得基準 法人営業、渉外、貸付 総合窓口、事務、テラー	融資営業グループ副長 店頭営業グループ長 ライフプランサポーター	
階層別研修 本部集合研修	・中堅行員研修 ・新入行員研修 ・新入行員フォロー研修 ・パートタイマー研修	・新任役員研修 ・研修担当 者研修 ・人事考課者研修 ・マネジメント研修	・新任支店長 研修 ・エンゲージメント 向上研修
	・CS研修 ・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修 ・サービス・ケア・アテンダント資格更新研修		
職能別研修	・調査業務研修 ・保全業務研修 ・リテール業務研修 ・預金業務研修 ・自己査定研修	・営業担当業務研修 ・貸付業務研修 ・テラー研修 ・調査担当トレーナー ・新入行員端末訓練	・副長実務研修 ・監査トレーナー ・審査トレーナー ・事務集中トレーナー ・事務管理トレーナー ・店頭営業グループ長実務研修
	(必須=3科目、選択=6科目) 日商簿記3級 FP3級 AML/CFTスタンダードコース 【選択】 法務、財務、税務、金融経済 FP2級、金融窓口サービス 各種アドバイザー 他	(必須=2科目、選択=2科目) 【必須】 ACO 【選択】 融資審査、 営業店マネ ジメントII 法人融資渉外	【必須】 SCO
検定試験			
資格試験	証券外務員二種 証券外務員一種		内部管理責任者
	生命保険一般、専門・変額、外貨建保険販売		
通信講座	・一般的、専門的な知識技能に関する通信講座 ・管理監督者向け通信講座 ・その他必要と認める通信講座		
県内 行外派遣	・かりゆし塾		
	・目利き、経営支援、再生支援研修 ・融資推進講座 ・審査業務講座 ・中小企業診断士養成講座		
県外 国外			
自己啓発	自己啓発奨励金 休日勉強会 金融人材養成プログラム	検定・資格指定 検定試験受験対策等 年間計画に基づく土休勉強会	

営業のご案内

当行は、経営理念の1つである「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」を掲げ、地域の皆さまのニーズにお応えできるよう、以下の業務においてこれまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

預金業務

当行は、お客さまの大切な財産を安全にお預かりし、またお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう商品の充実に努めております。

毎日の家計簿代わりに便利な普通預金からお客さまのライフプランに合わせた各種積立預金、より有利な運用を実現する各種定期預金等、お客さまの暮らしのパートナーとしてお手伝いいたします。

●**預 金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取扱っております。

●**譲渡性預金** 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

当行は、お客さまのあらゆる資金需要にお応えするため、各種商品を取り揃えております。個人の住宅資金をはじめ、自動車購入資金、教育資金、結婚資金や葬祭費用などの目的型ローンのほか、お使いみち自由なフリーローンやカードローン等、またアパート経営や中小企業者の皆さまの事業資金等、お気軽に営業店の窓口へご相談ください。

●**貸 付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越等を取扱っております。

●**手形の割引** 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

外国為替業務は2022年10月末をもって取扱いを終了致しました。

附帯業務

●**代理業務** (ア)日本銀行歳入代理店
(イ)地方公共団体の公金取扱業務
(ウ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(エ)沖縄振興開発金融公庫等の代理貸付業務

●**貸金庫業務**
※現在、新規受付は終了しております。

●**有価証券の貸付**

●**債務の保証(支払承諾)**

●**公共債の引受**
●**国債の窓口販売**
●**投資信託、生命保険の窓口販売**

預金

(2026年7月1日現在)

預金の種類		特 色	期 間	お預入額
流動性預金	普通預金	出し入れ自由、公共料金・クレジットカード等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取にも利用できます。土日祝日もATMで出し入れできて便利です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金がセットされています。定期預金は自動継続で更新手続の必要がなく便利です。また、定期預金の90%以内で最高500万円まで手続きなしで自動融資致します。	普通預金 出し入れ自由 定期預金 1ヶ月～5年	普通預金 1円以上 定期預金 1万円以上
	貯蓄預金	出し入れ自由、土日祝日もATMで出し入れできて便利です。少しの間でも有利に運用したいとお考えの方には便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備預金	納税のため日頃より準備しておくための預金です。普通預金より金利が高く、又お利息は非課税となっています。	入金はいつでも 出金は納税の時	1円以上
	当座預金	商取引として小切手や手形を振出す方が利用する決済口座です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用できます。	7日以上	3万円以上
	スーパー定期預金	市場金利の動向によって金利が変動します。	1ヶ月～5年	100円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な預金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	1年据え置き後は、自由に満期日を指定することにより、元金の全部または一部の払い出しができます。お利息は1年複利で計算いたします。	1年～3年	100円以上
	年輪定期預金	当行に年金受取口座をお持ちの方、新しく年金受取を開始される方がご利用できます。スーパー定期預金金利に0.10%を上乗せした金利を適用致します。	1年	お一人800万円まで
	かいぎん新福祉定期預金	福祉年金等の受給者を対象にした定期預金です。スーパー定期預金金利に0.20%を上乗せした金利を適用いたします。	1年	お一人300万円まで
	懸賞金付定期預金	ご契約頂いた方の中から抽選で懸賞金が当たる定期預金です。期間を設けて募集しております。	1年	1口10万円以上 1,000万円未満
積立預金	積立式期日指定定期預金(ラブ)	目標型と自由型の2種類があります。1年据え置き後自由に満期日を指定することが出来、計画的に積み立てることが出来ます。お利息は、期日指定定期預金に準じ、1年複利ですので大変有利です。	目標型 1年～3年 自由型 期間の定めなし	1,000円以上
	積立式定期預金(信長)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。	1年	1万円以上
	財形預金	勤労者の財産形成を目的とする預金です。毎月の給与より一定額を天引きし積み立てますので、無理なく財産作りが出来ます。	一般財形 3年以上 住宅財形 5年以上 年金財形 5年以上	1,000円以上
その他	譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金です。	2週間～2年	5,000万円以上

※貯蓄預金、納税準備預金、通知預金は、金利情勢によっては普通預金と金利差が付かない場合がございます。

個人ローン

(2026年7月1日現在)

	ローンの種類	融資額	融資期間	特 色
住宅関連	住 宅 ロ ー ン	100万円 ～ 2億円	1年 ～ 50年	住宅建築購入の他、既存の住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
	リ フ ォ ー ム ロ ー ン	10万円 ～ 1,000万円	6ヶ月 ～ 15年	住宅の増改築、修繕費用にご利用になれます。
資金使途自由型	大 型 フ リ ー ロ ー ン	100万円 ～ 5,000万円	1年 ～ 30年	不動産を担保に最高5,000万円、最長30年のビッグなローンです。
	ス ー パ ー シ ン プ ル ロ ー ン	10万円 ～ 500万円	1年 ～ 15年	「便利」なローンです。
	フ リ ー ロ ー ン エ ク セ レ ン ト	10万円 ～ 500万円	1年 ～ 15年	「便利」なローンです。
	給 振 ロ ー ン	10万円 ～ 500万円	1年 ～ 15年	当行で給与振込を受け取っている方専用のローンです。
	公 務 員 ロ ー ン	10万円 ～ 500万円	6ヶ月 ～ 10年	公務員の方が利用できるローンです。
	シ ル バ ー ロ ー ン	10万円 ～ 200万円	6ヶ月 ～ 5年	当行で公的年金を受け取っている方専用のローンです。隔月のご返済も可能です。
	お ま と め ロ ー ン	10万円 ～ 500万円	1年 ～ 15年	借入をまとめることで、返済額、金利の負担を軽減できるローンです。
	教 育 ロ ー ン	10万円 ～ 2,000万円	6ヶ月 ～ 20年	入学金、授業料など、お子様の教育資金としてご利用になれます。
目的型	オ ー ト ロ ー ン	10万円 ～ 1,000万円	6ヶ月 ～ 15年	マイカー資金としてご利用になれます。
	目 的 プ ラ ン ロ ー ン	10万円 ～ 300万円	6ヶ月 ～ 7年	歯の矯正や旅行など使用目的が決まっている資金にご利用いただけます。
	ハッピーカードローン	10万円 ～ 1,000万円	1年自動更新	カード1枚で何でもご利用になれるローンです。
カード	公務員カードローン	10万円 ～ 500万円	1年自動更新	公務員の方が利用できるカードローンです。
	カードローン3000(担保付)	100万円 ～ 3,000万円	2年更新	不動産を担保に最高3,000万円までのビッグなカードローンです。
	かいぎん軍用地カードローン	100万円 ～ 5億円	3年更新	軍用地をお持ちの方がご利用できる便利なカードローンです。
	教育カードローンモア	50万円 ～ 500万円	1年自動更新	お子様の教育資金として利用できる便利なカードローンです。
	いつでもハッピーマイカーローン	10万円 ～ 500万円	1年自動更新	免許取得からお車の購入、車検費用等に対応するカードローンです。
	おまとめカードローン	10万円 ～ 500万円	1年自動更新	借入をまとめることで、返済額、金利の負担を軽減できるカードローンです。

事業性ローン

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
毎月返済型	ビジネスローン[タイムリー]	10万円 ～ 1,000万円	6ヶ月～15年	「かんたん手続」が特徴の個人事業主さま向けローン
	ア パ ー ト ロ ー ン	最高 2億円	1年～40年	アパートの建築、購入、増改築資金としてご利用になれます。
	商 工 ロ ー ン	最高 2,000万円	運転5年・設備10年	商工会会員の方が事業運営資金としてご利用になれます。
	軍 用 地 主 ロ ー ン	最高 1億円	1年～25年	軍用地をお持ちの方がご利用になれます。
	軍 用 地 主 共 済 融 資	最高 1億円	50年以内	沖縄県軍用地主等連合会の共済会会員様向けローン
	かいぎんメディカルローン	100万円 ～ 5,000万円	運転10年・設備20年	医業経営者の新規開業・運転・設備購入・病院建設資金等向けローン
	かいぎん事業承継ローン	100万円 ～ 1億円	運転10年・設備20年	事業を承継するにあたり必要な資金をご利用になれます。
	かいぎんビジネスローン	10万円 ～ 500万円	10年以内	当行ホームページから仮審査が可能です。
極度型	公的補助金等つなぎ融資	補助金決定額の80%	1年以内	補助金振込を当行指定される方で、受取までのつなぎ融資にご利用できます。
	事業者カードローン[エース]	100万円 ～ 2,000万円	3年更新	不動産担保で保証人が不要です。
	オーナーカードローン	100万円 ～ 2,000万円	2年更新	カードで手軽に！ 事業者専用カードローンです。
	オーナーラインローン	100万円 ～ 1億2千万円	2年更新	必要な資金をタイムリーに、大型事業融資です。
	オーナーラインABL	100万円 ～ 2億円	1年	売掛債権及び棚卸資産を担保としてご利用になれます。(県信保取付)
	かいぎんビジネスカードローン	10万円 ～ 500万円	1年または3年更新	当行ホームページから仮審査が可能です。

代理貸付[沖縄振興開発金融公庫]

	貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
	個 人 住 宅 資 金	種類により異なります	35年以内	マイホームの新築、分譲住宅、マンション購入、建売住宅購入、増改築、財形住宅融資等にご利用になれます。
	中 小 企 業 資 金	種類により異なります	種類により異なります	中小企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生 業 資 金	種類により異なります	種類により異なります	中小・零細企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
	生 活 衛 生 資 金	種類により異なります	種類により異なります	飲食店、食肉店、理容美容業などの衛生設備等の資金としてご利用になれます。
	教 育 資 金	最高 350万円	20年以内	高校・大学進学など各種学校への入学金、授業料納付の為にご利用になれます。

代理貸付〔(独)住宅金融支援機構〕

(2026年7月1日現在)

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
フ ラ ッ ト 35	100万円以上1億2千万円	15年～35年	マイホームの新築、マンション購入、建売住宅購入、中古住宅購入等にご利用になれます。

その他の代理貸付

(独)雇用・能力開発機構、(独)福祉医療機構

外国為替業務

商 品 種 類	内 容
外 貨 預 金	2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。
外 貨 ご 融 資 (インパクトローン)	2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。
外国送金	仕向外国送金は2022年8月31日、 被仕向外国送金は2022年10月31日をもって取扱いを終了致しました。
貿易	輸 出 輸 入 2021年11月末をもって新規のお取扱いを終了致しました。

各種サービス

サービスの種類	内 容	
沖縄海邦銀行アプリ	「あなたのスマホが銀行に！」通帳明細確認や口座開設・住所変更等がいつでも、どこでも、簡単にスマホで各種お取引ができます。	
自動支払サービス	公共料金を始め、各種税金、保険料、県立高校授業料、ローン返済など毎月の決まったお支払いを預金口座から自動的にお支払い致します。	
自動受取サービス	給料やボーナスを始め、年金や配当金など一度の手続きでご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。	
貸 金 庫	通帳、証書、有価証券や貴金属などの貴重品を安全確実に保管致します。2025年3月31日をもって新規の受付は終了しております。	
夜 間 金 庫	夜間・休日でも安全に売上金をお預りする金庫です。	
受 託 業 務	国、県、市町村の公金取扱い、株式の振込、配当金の支払い、給与の支払いなどの業務を取扱っております。	
為 替	全国各地への送金、振込、代金取立を迅速確実にお取扱い致します。	
キャッシュカード	当行本支店はもとより、全国の提携金融機関(全国キャッシングサービス「MICS」)の自動機でお引き出しができます。	
キャッシングサービス	VISAカードなどキャッシング提携先企業のカードで当行のATMよりお気軽にキャッシングサービスがご利用になれます。	
J-デビットカードサービス	銀行に現金を引き出しに出かけなくても、J-デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物ができます。	
かいぎん ネットワークサービス	ファームバンキング	電話回線を利用して、オフィスや自宅に居ながら振込や残高照会など取引・照会ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットや携帯端末を利用して振込、残高照会など取引・照会が出来るサービスです。
ポイントサービス	お客さまのお取引内容をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典が受けられます。ATM時間外手数料が無料となる等の特典があります。	
自動振込サービス	家賃や仕送りなどの定期的な振込をお客様に代わって自動的に振込いたします。	
でんさいネット	電子記録債権の発生・譲渡・受取等のお取引ができます。	
個人型確定拠出年金 愛称:iDeCo(イデコ)	公的年金を補完する、自ら加入し自ら運用する「自分で育てる」私的年金制度です。 東京海上日動火災保険株式会社、株式会社SBI証券及び日本生命保険相互会社との提携によりサービスを提供しています。	
ペイジー口座振替 受付サービス	当行契約先収納機関窓口において、お届印をお持ちでなくてもキャッシュカードだけで口座振替の申込ができるサービスです。	
Web口座振替 受付サービス	商品購入やサービスのお申込みをした際に、代金や料金等のお支払いに関する預金口座振替契約を、インターネットにてお申込みできるサービスです。	
全銀EDIシステムサービス (通称:ZEDI)	インターネットバンキング等で、支払企業から受取企業に総合振込を行う際に、支払通知番号や請求番号など、さまざまな情報の添付を可能とするサービスです。入金消込業務の効率化など、企業の資金決済事務の合理化が可能となります。	

国債

(2026年7月1日現在)

商 品 種 類	期 間	お取扱金額	内 容 ・ 特 色 等
個人向け国債	3・5・10年	1万円単位	3年・5年：満期まで利率が変わらない固定金利制。毎月発行されます。 10年：半年ごとに利率を見直す変動金利制。毎月発行されます。
新型窓口 販売方式国債	2・5・10年	5万円単位	満期まで利率が変わらない固定金利制。毎月発行されます。
既 発 国 債	すでに発行されている国債を売買します。売買条件はその時々の相場実勢により個別に決定します。		

投資信託

※投資信託には主なリスクとして、「価格変動リスク」「為替変動リスク」「金利変動リスク」「株価変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあげられます。

商 品 名 称	お取扱金額	内 容 ・ 特 色 等
マイ・ロード	1万円以上	世界各国の株式・債券・リート等への幅広い資産へ投資を行う。
インド債券ファンド	1万円以上	インド債券等に投資を行う。
株式インデックス225	1万円以上	日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行う。
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	1万円以上	インド経済の発展に関連するインド株に投資を行う。
グローバルヘルスケア&バイオファンド 愛称:健次	1万円以上	世界主要先進国のヘルスケア・バイオ関連の株式を主要として投資を行う。
ロボットテクノロジー関連株ファンド 愛称:ロボテック	1万円以上	日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資を行う。
米国株式配当貴族(年4回決算型)	1万円以上	米国の株式を主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数の動きに連動する投資を行う。
脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称:カーボンZERO	1万円以上	世界各国の脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行う。
世界フード関連株式オープン 愛称:スマートフード	1万円以上	食糧生産関連、食料加工関連、食料提供関連企業に投資を行う。
サイバーセキュリティ株式オープン	1万円以上	世界各国のサイバーセキュリティ需要拡大、技術向上の恩恵を享受する企業へ投資を行う。
One US-REIT オープン 愛称:ゼウス	1万円以上	米国の不動産投資信託証券に投資を行う。
たわらノーロード先進国株式	5千円以上	海外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行う。

※取り扱い商品のうち、主なものを掲載しております。

生命保険

保 険 種 類	商 品 名 称	保険料払方	引受保険会社
個人年金保険	たのしみグローバルⅢ	一時払	住友生命保険相互会社
	あしたの、よろこび2	一時払	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
	たのしみ未来	平準払	住友生命保険相互会社
終身保険	ふるはーとJロードⅢ	一時払	住友生命保険相互会社
	ふるはーとJロードglobalⅢ	一時払	住友生命保険相互会社
	ロングドリームGOLD3	一時払	日本生命保険相互会社
	しあわせ、ずっと4	一時払	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
医療保険	新メディフィットA	平準払	メディケア生命保険株式会社
	&LIFE 医療保険Aセレクトup	平準払	三井住友あいおい生命保険株式会社
がん保険	あなたによりそう がん保険 ミライト	平準払	アフラック生命保険株式会社

※取り扱い商品のうち、主なものを掲載しております。

	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMご利用時間		貸金庫 設置店	店舗内店舗 実施店
				平日	土日祝祭日		
那覇市	本店営業部	〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12	☎098-867-2318	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	県庁内出張所（本店営業部内）	〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12	☎098-861-0882	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	松尾支店（本店営業部内）	〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12	☎098-867-1141	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	壺川支店	〒900-0025 那覇市壺川3-1-19	☎098-832-5210	9:00～15:00	休業		
	泊支店	〒900-0012 那覇市泊1-5-8	☎098-867-1830	7:00～22:00	8:00～22:00		
	安謝支店	〒900-0003 那覇市字安謝664-32	☎098-863-5535	9:00～15:00	休業		
	辻町支店（本店営業部内）	〒900-8686 那覇市久茂地2-9-12	☎098-868-2545	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	三原支店（寄宮支店内）	〒902-0064 那覇市字寄宮154	☎098-834-7843	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	寄宮支店	〒902-0064 那覇市字寄宮154	☎098-832-3395	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	首里支店	〒903-0803 那覇市首里平良町1-2	☎098-887-6300	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	小禄支店	〒901-0151 那覇市鏡原町34-36	☎098-857-0075	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	高良支店（小禄支店内）	〒901-0151 那覇市鏡原町34-36	☎098-857-0077	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	汀良支店（首里支店内）	〒903-0803 那覇市首里平良町1-2	☎098-886-8775	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
浦添市	新都心支店	〒900-0006 那覇市おもろまち4-16-5	☎098-867-2204	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
	真嘉比出張所	〒902-0068 那覇市真嘉比2-16-20	☎098-885-8515	7:00～22:00	8:00～22:00		
	勢理客支店（内間支店内）	〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101	☎098-877-8030	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	内間支店	〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101	☎098-877-0200	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	港川支店（浦添支店内）	〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1	☎098-878-9721	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
宜野湾市	浦添支店	〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1	☎098-878-0392	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	てだこ支店	〒901-2101 浦添市西原2-4-1	☎098-943-1280	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
	真栄原支店（宜野湾支店内）	〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16	☎098-893-3737	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	宜野湾支店	〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16	☎098-893-3737	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
沖縄市	大謝名支店	〒901-2225 宜野湾市大謝名1-6-1	☎098-897-2179	7:00～20:00	8:00～20:00		
	普天間支店	〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1	☎098-892-3398	7:00～22:00	8:00～22:00		
	諸見支店（コザ支店内）	〒904-0031 沖縄市上地1-13-18	☎098-933-3372	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	コザ支店	〒904-0031 沖縄市上地1-13-18	☎098-933-3372	7:00～22:00	8:00～22:00		○
南部地区	美里支店	〒904-2155 沖縄市美原4-3-1	☎098-939-1101	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
	泡瀬支店	〒904-2171 沖縄市高原6-15-8	☎098-930-4100	7:00～22:00	8:00～22:00		
	真玉橋支店	〒901-0205 豊見城市字根差部695	☎098-856-1444	7:00～22:00	8:00～22:00		
	豊見城支店	〒901-0244 豊見城市宜保3-6-1	☎098-856-3191	7:00～22:00	8:00～22:00		
中部地区	糸満支店（西崎支店内）	〒901-0305 糸満市西崎6-19-1	☎098-994-2067	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	西崎支店	〒901-0305 糸満市西崎6-19-1	☎098-992-5630	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	南風原支店	〒901-1111 南風原町字兼城572	☎098-888-1115	7:00～22:00	8:00～22:00		
	津嘉山支店	〒901-1117 南風原町字津嘉山1802-3	☎098-889-4188	7:00～22:00	8:00～22:00		
	与那原支店	〒901-1302 与那原町字上与那原290	☎098-946-2400	7:00～22:00	8:00～22:00		
	八重瀬支店	〒901-0405 八重瀬町字伊覇54-3 1F-1	☎098-851-5340	7:00～22:00	8:00～22:00		
	西原支店	〒903-0111 西原町字与那城318-1	☎098-946-6010	7:00～20:00	8:00～20:00		
	北谷支店	〒904-0105 北谷町字吉原16	☎098-936-2203	7:00～20:00	8:00～20:00		
北部地区	嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納295-2	☎098-956-2345	7:00～22:00	8:00～22:00		
	読谷支店	〒904-0323 読谷村字高志保1329	☎098-958-2111	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	大湾支店（読谷支店内）	〒904-0323 読谷村字高志保1329	☎098-987-8420	7:00～22:00	8:00～22:00	○	○
	赤道支店	〒904-2245 うるま市市赤道174-16	☎098-973-5215	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
	安慶名支店	〒904-2214 うるま市安慶名2-1-19	☎098-972-2411	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
	石川支店	〒904-1105 うるま市石川白浜1-3-10	☎098-964-2030	7:00～22:00	8:00～22:00		
	名護支店（やんばる支店内）	〒905-0011 名護市字宮里875-16	☎0980-52-2134	7:00～22:00	8:00～22:00		○
先島	やんばる支店	〒905-0011 名護市字宮里875-16	☎0980-54-5500	7:00～22:00	8:00～22:00		○
	もとが支店	〒905-0214 本部町字渡久地152	☎0980-47-2605	7:00～22:00	8:00～22:00		
	国頭支店	〒905-1411 国頭村字辺土名130	☎0980-41-2207	7:00～22:00	8:00～22:00		
	宮古支店	〒906-0012 宮古島市平良字西里307-1	☎0980-72-2036	7:00～22:00	8:00～22:00	○	
先島	八重山支店	〒907-0004 石垣市字登野城3-1	☎0980-82-2255	7:00～22:00	8:00～22:00	○	

相続相談センター名	住 所	電話番号	営業時間(平日)	休 日
相続相談センター 那覇	〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2	☎ 098-917-1132 FAX 098-917-1160	9:00～16:00	土日・祝祭日 (年末年始は銀行の休業日と同一)
相続相談センター 首里（首里支店併設）	〒903-0803 那覇市首里平良町1-2	☎ 098-988-0039 FAX 098-988-0074	9:00～16:00	土日・祝祭日 (年末年始は銀行の休業日と同一)
相続相談センター ぎのわん（普天間支店併設）	〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1	☎ 098-943-2221 FAX 098-943-2241	9:00～16:00	土日・祝祭日 (年末年始は銀行の休業日と同一)

店外現金自動設備（ATM）のご案内

2026年7月1日現在

設置場所		ATMご利用時間		振 込 対 応
		平日	土日祝祭日	
那覇市	パレットくもじ	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	イオン那覇店	8:00～22:00	8:00～22:00	○
	壺川支店前店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	マックスバリュ安謝店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	コープ国場店(共同CD)	10:00～21:00	10:00～21:00	－
	栄町りうぼう(共同CD)	10:00～21:00	10:00～21:00	－
	サンエー那覇メインプレイス	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	首里りうぼう	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	県庁内店	8:00～19:00	休 業	○
豊見城市	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	マックスバリュとよみ店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエー糸満ロードSC(共同ATM)	9:00～22:00	9:00～22:00	○
糸満市	サンエーしおぎシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
南風原町	サンエーつかざんシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
与那原町	マリンプラザあがり浜	7:00～22:00	8:00～22:00	○
八重瀬町	サンエー八重瀬シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
浦添市	マックスバリュ伊祖店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	かねひで内間店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエー経塚シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエー浦添パルコシティ出張所	9:00～22:00	9:00～22:00	○

設置場所		ATMご利用時間		振 込 対 応
		平日	土日祝祭日	
宜野湾市	沖縄国際大学 (共同ATM)	9:00～18:00	休 業	○
	サンエー宜野湾コンベンションシティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
沖縄市	かねひで山内市場出張所	7:00～22:00	8:00～22:00	○
うるま市	サンエー与勝シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエー具志川メインシティ1号機	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	ホームセンタータバタ	7:00～22:00	8:00～22:00	○
西原町	サンエー西原シティ(1F)	9:00～22:00	9:00～22:00	○
北谷町	サンエーハンビータウン	9:00～22:00	9:00～22:00	○
	サンエー北谷はまがわ店 (共同CD)	9:00～21:00	9:00～21:00	－
中城村	ハートライフ病院 (共同ATM)	8:00～19:00	8:00～19:00	○
	サンエーなかぐすく	9:00～22:00	9:00～22:00	○
読谷村	イオンタウン読谷SC	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	サンエー大湾シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○
名護市	マックスバリュなご店	7:00～22:00	8:00～22:00	○
	名護市役所 (共同CD)	8:00～17:00	休 業	－
宮古市	サンエーショッピングタウン宮古	7:00～22:00	8:00～22:00	○
石垣市	サンエー石垣シティ	9:00～22:00	9:00～22:00	○

店外稼働数…37 店舗
 休日稼働数…34 店舗
 ※提携キャッシングお取引は最長で平日、土日祝祭日は 21：00 までとなります。
 ※共同 CD は、全店カードのみのお取引で通帳はご利用になれません。

全国のイオングループ内のATMでもかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。 ただし、法人キャッシュカードにつきましてはご利用いただけません。	平 日	8:00～22:00
	土曜日、日曜日、祝日、12月31日	8:00～21:00

コンビニエンスストアなどに設置されているイーネット・ローソン・セブン銀行ATMでかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。	平 日	7:00～22:00
	土 日 祝 祭 日	8:00～22:00

Beyond the Bank

あなたの明日へ



発行：2026年7月

沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

編集：株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部

TEL.(098)867-2111(代表)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。

記載内容に訂正が生じた場合は、インターネット上の当行ホームページ
(<https://kaiho-bank.co.jp>)に掲載させていただきます。